

令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金 計画調書
(国立大学経営改革促進事業)

法人番号：65

法人名：広島大学

構 想 名	Town & Gown 構想の多層展開によるアカデミック・エンタープライズの本格稼働 ～大学が先導する地方創生モデルの確立と海外共創の場形成を基盤とする持続可能な発展を導く科学の実践～	支援 対象	②
構 想 概 要	Town & Gown 構想の更なる推進により、まちづくりと研究力強化の好循環を創出するイノベーション・エコシステム構築を核とした地方創生モデルを確立させ広島県内や全国へ展開する。さらに海外共創の場形成やポストSDGsを主導する新時代の平和研究拠点の構築を通じた「持続可能な発展を導く科学」の実践により、経営基盤を強化する。		
<p>1. 大学全体の経営改革のビジョン</p> <p>広島大学は、「平和を希求する精神」「新たな知の創造」「豊かな人間性を培う教育」「地域社会・国際社会との共存」「絶えざる自己変革」を理念5原則として掲げ、教育、研究、医療及び社会貢献の活動を通じて、多様性を育み自由で平和な国際社会の構築に貢献し、100年後にも世界で光り輝く大学としての責務を果たすことをミッションとする。本学が取り組む経営改革の目的は、第4期中期目標に掲げる新しい平和科学の理念「<u>持続可能な発展を導く科学 (Science for Sustainable Development)</u>」を実践する世界トップクラスの教育研究拠点の構築と、多様性を育む自由で平和な国際社会の実現に貢献する「平和を希求しチャレンジする国際的教養人」の育成、変動し続ける社会において「<u>100年後にも世界で光り輝く大学</u>」であるために教育・研究・社会貢献・医療・マネジメントのすべてで<u>自主的・自律的な機能強化及び未来への投資を可能とする基盤の構築</u>である。</p> <p>これまでの本事業で実施、評価された、<u>大学と地方都市が共に発展を目指す「Town & Gown構想」</u>をさらに推進することにより、(1)まちづくりと研究力強化の好循環を創出する世界レベルの研究拠点を核としたイノベーション・エコシステムを完成させる。同時に、(2)<u>広島県内や中四国地方全体を巻き込んだ取組へと発展させることで、本構想を「デジタル田園都市国家構想」の実現モデルの一つとして、全国へ展開する。</u>さらに、(3)世界の持続可能な発展への貢献を目指し、海外同窓生ネットワーク組織(チャプター)と大学の海外ハブ拠点を中心に、産学官が有機的に連携する海外共創プラットフォームの構築により、Town & Gown構想の取組や成果を海外へ展開する。こうした取組を通じて、戦略的外部資金を継続的に獲得できる基盤を形成し、(4)新たな経営資源によりポストSDGsを主導する新時代の平和研究拠点を構築する。</p> <p>これらの相互に連動した4つの戦略的取組を進め、大学が地域とともに世界で躍動する「<u>アカデミック・エンタープライズ</u>」※を本格稼働させるという本構想の実現により、「<u>持続可能な発展を導く科学</u>」の実践により、世界トップクラスの教育研究拠点として国際的プレゼンスを高め、本学の理念の具現化を図る(※地域課題や社会課題の解決に即応する教育、研究、社会貢献へと転換することで新たな大学経営資源を獲得し、更に高度な課題解決に貢献する好循環を生み出す大学経営モデル)。</p> <p>(経営改革構想の実現に係る成果目標及びKPI) 【成果目標】「<u>持続可能な発展を導く科学</u>」を実践する世界トップクラスの教育研究拠点の構</p>			

築

【KPI①】 国際共著論文数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,002本	1,035本	1,069本	1,102本

【KPI②】 共同研究件数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
515件	522件	529件	536件

【KPI③】 若手教員（教授、准教授、講師、助教）におけるテニユア又はテニユアトラック制適用者の割合

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
72.2%	74.8%	77.4%	80.0%

【KPI④】 自己収入・外部資金収入額（附属病院収入除く）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
194.3億円	197.3億円	200.2億円	203.1億円

2. 補助金を活用した取組の位置付け及びその具体的な内容

（事業の位置付け）

本構想は本学のビジョンに基づき、Town & Gown構想を起点とした、主として将来の投資を呼び込むための人材育成や基盤構築の性質を持つ4つの取組で構成されている。

第一の取組は、大学と地方都市が共に発展するデジタル田園都市国家構想の実現モデルの確立に向けたTown & Gown構想の更なる推進である。本取組は、（1）スマート学園都市の形成と研究力強化の好循環を創出するイノベーション・エコシステムの完成、（2）Town & Gown構想の広島県内への展開による広範な地域との強固な連携体制構築、（3）Town & Gown構想の更なる拡大に向けた経営基盤の強化の3つから構成される。

これらの取組を通じて創出される頭脳・資金とノウハウの好循環と各研究拠点の活性化により、資金獲得・再投資を加速し、Town & Gown構想の取組をデジタル田園都市国家構想の実現モデルの一つとして確立する。

第二の取組は、海外における共創の場形成モデルの展開である。具体的には、海外同窓生ネットワーク組織（チャプター）と大学の海外ハブ拠点が連携する新たな共創プラットフォームを、国・地方自治体・企業も巻き込んだ海外における共創の場のモデルとして、成長著しいASEAN地域のリーダーであるインドネシアにおいて形成するとともに、ベトナムへの海外共創の場形成モデルを展開する。また、現地パートナー大学との協力関係を中心とした、新たな海外共創の場形成モデルを、インド・アメリカ等を中心に展開する。

このインドネシアを端緒とする取組により、本学の国際的プレゼンスの強化を図るとともに、人財・資金とノウハウを国内の取組へと還流し、各種教育プログラムや研究プロジェクト、産学官連携等の更なる活性化を図る。

第三の取組は、大学と地方都市が共に発展するモデル（Town & Gown構想）の国内展開である。全国Town & Gown構想推進協議会（仮称）を立ち上げ、大学や地方自治体と共有し連携することを通じて、第一の取組で培ったノウハウや知見を国内の他地域へ展開する。この際、特に中四国地方においては「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」の参画機関とも連携し、イノベーション・エコシステムの構築へとつなげる。

この取組により、大学が実施する教育研究活動や産学官連携、地域連携のリーチを中四国地方、全国へと展開することが可能となり、各大学・地方自治体の連携の質向上に繋がるとともに、新たなイノベーション創出の可能性を広げ、更なる投資を呼び込むことが期待される。

第四の取組は、ポストSDGsを主導する新時代の平和研究拠点の構築である。本取組は、平和と持続可能性を同時に達成するトランスディシプリナリー研究領域を推進する「広島大学FE・

SDGsネットワーク拠点NERPS（Network for Education and Research on Peace and Sustainability）」の強化とネットワークの拡大、IDEC国際連携機構による国際貢献に資する実践研究と人財養成の取組を中心とした、平和で安定した国際社会の実現に邁進する大学として教育・研究・社会貢献において世界的なリーダーシップを発揮するための戦略的事業である。

この取組により、新たな平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学」を実践する姿を発信し、本学の国際発信力を高めるとともに、世界での学術的リーダーシップを伴う国際求心力を醸成することで、人間の安全保障の確立に寄与しポストSDGsを主導する新時代の平和研究拠点の構築を目指す。

これらの取組は、大学が地方自治体や企業と共に社会的インパクト創出を目指すとともに、最先端の教育研究成果を地域社会に迅速かつ直接的に還元する。加えて、大学が先導する地方創生モデルを確立し、広島県内や全国へ多層展開することにより、日本が目指す多極化・地域活性化にも寄与する。本事業によりアカデミック・エンタープライズを本格稼働させ、強固な経営基盤の下で、新しい平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学」を実践する世界トップクラスの教育研究拠点を構築する。

(具体的な取組内容)

取組① Town & Gown構想の推進 —大学と地方都市が共に発展するデジタル田園都市国家構想の実現モデルの確立—

【事業期間全体】

Town & Gown構想は、日本を地域から躍動させるため、大学と地方自治体が持続可能な未来のビジョンを共有し、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築の上、地方自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用・展開することで、地域課題の解決に資する科学技術イノベーションの社会実装と人財育成のための地域共創の場の形成を通じて地方創生を実現し、持続的な地域の発展と大学の進化を共に目指す構想である。

本学が東広島市と進めるTown & Gown構想は、グリーントランスフォーメーション（GX）に資する取組やスマートキャンパスの実現を通じて地域課題の解決につなげ、大学と地方都市が共に発展することを目指すものであり、デジタル田園都市国家構想の実現にも資するものである。

具体的には、大学と地方都市が共に発展するデジタル田園都市国家構想の実現モデルとして、スマート学園都市の形成と研究力強化の好循環を創出する世界レベルの研究拠点を核としたイノベーション・エコシステムを構築し、未来を創造する拠点施設である国際交流拠点「広島大学フェニックス国際センター MIRAI CREA(ミライクリエ)」や、新たに建設を目指すSkySong※をモデルとする未来を創造するインキュベーション拠点を中心として、本学周辺地域の産業振興に繋がる好循環を生み出す（※先行するアリゾナ州立大学におけるインキュベーション拠点）。

新たに建設を目指すインキュベーション拠点は、本学が拠点を置く海外各国のパートナー企業からの参画も促し、国内外の研究者や企業人が集まる国際頭脳集積拠点の構築を目指し、本学に強みがある研究分野における地域の企業との共同研究拠点として利用するだけでなく、学生の起業家精神を醸成する実践的なアントレプレナーシップ教育や、科学技術イノベーションの社会実装を企業と共に加速させる場としても活用する。この拠点から様々なベンチャー企業を創出し、本学周辺地域に更なる産業集積を促す。

また、Town & Gown構想の推進を加速するため、令和4年4月に設立した「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」に参画する東広島市及び企業（令和4年6月現在：8社）、令和3年10月に設立した「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」に参画する広島県、広島県内の公立大学、ベンチャー・キャピタルや銀行、業種の異なる複数の企業が中心となり、大学キャンパスや周辺地域をフィールドに地域住民と連携した実証研究や取組を推進する。

具体的には、「広島大学Town & Gown未来イノベーション研究所」を中心とした政策課題研究の取組や、本学と東広島市が日常的に地域課題解決に取り組む教育研究プロジェクト（COMMONプロジェクト）を一層強化し、これらの成果を地域全体へと波及させる。

こうした大学と地方都市が共に発展を目指すTown & Gown構想を、東広島市のみならず、本学のキャンパスや関連施設がある広島市や呉市等の周辺地域にも展開することにより、各地域

のまちづくりや社会課題解決につなげ、広島県及び中四国地方全体においてイノベーションを創出する土壌の形成を目指す。

(1) スマート学園都市の形成と研究力強化の好循環を創出するイノベーション・エコシステムの完成

「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」と「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」をイノベーション・エコシステムの両輪とし、グリーントランスフォーメーション (GX) やスマートシティ形成、さらにはデジタル田園都市国家構想等の持続可能な未来社会像を実現するための取組を推進する。

具体的には、大学発ベンチャーの実績を有するなど、本学の強みであり地方創生の核となる分野 (デジタルものづくり、エネルギー、メンタルヘルス、半導体、ゲノム、スマート農業、創薬、ヘルスケア)と企業のノウハウと資源、行政の資源やネットワークを融合しながら、東広島キャンパスを活用し、企業の課題を解決できる人財育成や実践的なアントレプレナー教育を行う。

また、共同研究、スタートアップ企業の輩出、スマートキャンパス及びスマートシティの形成に資する取組を推進することで、イノベーションを創出し、その成果を周辺地域に社会実装することにより地域経済の活性化を目指す。

「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」は、代表機関を本学、副代表機関を東広島市が担い、参画機関として住友商事、ソフトバンク、フジタを始めとする8社が参画している。Town & Gown構想の実現に向け、目に見える具体的な成果を出すことで、参画機関を増やし、企業版ふるさと納税制度等も活用して、参画機関からキャンパスを実証研究フィールド基盤として構築するための資金を調達する。

参画機関は、データ領域とサービス機能をつなぐ基盤アプリ (TGOアプリ)を核として、カーボンニュートラル/エネルギー分野、モビリティ、ヘルスケア、通信インフラ整備、インターナショナルスクール/教育DX、スマート農業等、様々な観点からスマート学園都市の形成につながる短期・中期・長期的な取組について、大学キャンパスをフィールドとして活用し、共同研究や共同事業を通じて実証を行う。これらの取組を通じて大学キャンパスを地方自治体、市民が参画するイノベーション・コモンズへと発展させる環境整備を行っていくとともに、まちづくりや社会課題解決につなげていく。

特に令和4年3月に開発したTGOアプリ (β版) を、今後スマートキャンパス・スマートシティ実現のためのDX研究基盤とすべく、学生・地域住民向け行政サービスと、デジタルツインを含む民間サービスとの連携を可能とする実証アプリとして開発を進め、行政サービスと民間サービスをシームレスに利用可能とする先進的かつ革新的な取組実証を進める。

また、次世代通信ネットワークシステムを活用した技術・サービスに関する実証研究環境 (テストベットとして活用できる実証フィールド) を整備し、自動配送ロボット、自動運転、超高速カメラセンシング、スマート農業等に関する次世代通信実証研究エリア (スマート・アベニュー)を学内に構築する。令和3年度に整備したLocal-5Gラボ (国際交流拠点ミライクリエ内) を拡張し、建物内に構築している実証環境を、建物周辺及びキャンパスに拡張することによって、大規模な実証実験を可能とする。当該実証フィールドは、スマートシティへの実装を見据えた企業のサービス開発のための利用や、共同研究の促進、次世代通信ネットワークの活用による既存研究内容の高度化、学生起業の活性化等、スマート学園都市の形成とイノベーション・エコシステムの構築に資するスマートキャンパスとしての教育研究環境の機能拡張を進める。

未来を創造するSkySong型インキュベーション拠点は、研究者、企業人財、資金集約の呼び水とするとともに、地域住民及び地域経済の活性化に貢献するため、大学内又は大学に隣接した場所に整備を目指す。この拠点は「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」や「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」における実証実験の参画企業、ベンチャー企業、海外パートナー企業等が入居し、大学と企業の共同研究等を加速させるとともに、本学の強みであり地方創生の核となる分野を中心として本学周辺地域への企業誘致等を促進し、産業振興につなげていく。

「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」は今年度、新たにJST・START (スタートアップ・

エコシステム形成支援)に採択されており、広島県が掲げる「ユニコーン10」プロジェクト(今後10年間で10社のユニコーン企業を輩出するものとして令和4年3月に発足)を加速させるべく、大学発ベンチャーをこれまでにないレベルで輩出・成長することを目指している。

そのため、広島県と密接に連携して創出されたベンチャー企業のSkySong型インキュベーション拠点への入居、実証実験参画企業または海外パートナー企業に向けたベンチャー企業主体のピッチイベント(リバースピーチ)、学生起業家による地域課題の解決等への支援を積極的に行うことで、大企業・大学発ベンチャー・地域住民等の様々な者を主体とした産業振興を加速させていく。

この他、新たな地方創生モデルの構築に向けた研究(SDGsに貢献する技術的課題の研究とイノベーション創出、社会実装を加速させるEBPM・DX研究及び地域をフィールドに社会実装を実践する地方創生研究)及びアントレプレナー人財の育成を目的とした「Town & Gown未来イノベーション研究所」を令和4年度に新設し、カーボンニュートラルやDX、スマートシティの実現に資する教育研究の取組を加速しており、更なる充実を図る。

(2) Town & Gown構想の広島県内への展開

東広島市と本学によるTown & Gown構想は、大学経営とまちづくり・都市経営を連動させることにより大学と地方自治体・企業で多面的な連携を模索し、地方創生に向けた新たな産学官連携モデルとなり、地方自治体の課題解決の方策として、多くの地方自治体にインパクトを与え得る。どの地方自治体においても課題は山積であり、本学としても東広島市との地方創生モデルを拡大することで、共同研究や共同事業が促進され、財務基盤の強化にもつながる。とりわけ本学のキャンパスや関連施設がある広島市及び呉市との間でもTown & Gown構想を展開することで、広島県及び中四国全体にイノベーション創出の波及効果が期待される。

まず、広島県内では呉市との連携事業を推進するため、Town & Gown 構想を牽引する組織としてTown & Gown Office(準備室)を共同設置し、包括的、日常的、継続的、組織的な連携体制を確立する。大学経営と呉市のまちづくり・都市経営を連動させることにより、先進技術を活用したスマートシティの推進や都市のリ・デザイン、公共空間の新たな活用、新たな基幹産業としての観光産業の創出、スタートアップ企業の集積等に取り組む。それらの事業を推進する中で、様々な企業との多面的な連携を図り、Town & Gown 構想の実現(新たな産学官連携)に向けた制度設計を行う。

さらに広島市との連携事業を推進するため、Town & Gown構想を牽引する組織としてTown & Gown Office(準備室)を共同設置し、包括的、日常的、継続的、組織的な連携体制を確立する。

東広島市のみならず、広島県内の課題解決に向けた行政や企業とのコーディネーションや活動費の助成等、多面的支援を含む教育研究プロジェクト(COMMONプロジェクト)、大学・地方自治体の資源を相互活用した共同事業計画の策定等に取り組み、今後、地方自治体や経済界に対するシンクタンクの役割を果たすことを通じて経営基盤の強化を図る。

(3) Town & Gown構想の更なる拡大に向けた経営基盤の強化

研究者、外国人、企業人財等の多様な頭脳集積・循環をもたらすスマート学園都市を形成するため、本学の教員人事においては、優れた大学教員の確保・育成及び多様な人財の獲得の観点から、若手教員、女性教員、外国人教員の獲得を重点事項と位置付け、特に若手教員の雇用にはテニュアトラック制(任期:5~7年)を適用した人財獲得と、メンターやスタートアップ研究費支援等による育成体制を通じて頭脳集積を加速させる。

Town & Gown構想を拡大するにあたっては、職員や産学連携コーディネーター等を拡充するとともに、Town & Gown未来イノベーション研究所に専属URAや職員を配置するなど、共同事業及び研究支援体制を整備する。これらの体制強化を通じて、共同研究や共同事業の展開を加速させ、安定的な財務基盤の強化・拡大につなげる。

加えて、本構想の基盤となるエビデンスベースの大学経営を浸透、強化するため、大学の経営基盤となるDX環境を構築・維持し、IR機能の強化を行う。様々なステークホルダーの意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、学内の教育研究活動のパフォーマンスをモニタリングし、それらを活用したエビデンスベースの大学経営(社会課題マッチング、予算配分、弾力的スペース活用等)を実現する。

【令和4年度】

(1) スマート学園都市の形成と研究力強化の好循環を創出するイノベーション・エコシステムの完成

スマートキャンパス・スマートシティ実現のためのDX研究基盤として、将来の学生・住民向け行政サービス環境との接続を視野に入れ、大学・企業間のデータ・サービスの相互利活用が可能な実証実験アプリ（TGOアプリ）を本格的に学内に導入する。学内課題解決とデータ発生源として学内にキッチンカーや電動キックボード等の学生・教職員向けソリューションを順次導入（実装）し、利用状況等の各種データを組み合わせた新ソリューション発案と利活用を促す取組を行う。また、利用者の行動データを把握したうえでナッジングを実施することにより、何が利用者の行動変容に繋がるかを研究する。また、DX人材育成のための教育DXの推進等、様々な観点からスマート学園都市の形成につながる短期・中期・長期的な施策を実施し、本学キャンパスをイノベーション・コモンズとして活用とするための環境整備を行う。

特にアプリ開発は、学生・地域住民向け行政サービス環境と、デジタルツインを含む企業サービスとの連携を可能とする実証アプリ（TGOアプリ）の開発を進め、利用者の行動データを把握・分析することで利用者の行動変容を研究し行政サービスと民間サービスをシームレスにつなげる研究を行う。

次世代通信ネットワークシステムを活用した技術・サービスに関する実証研究環境（テストベッドとして活用できる実証フィールド）を整備し、自動配送ロボット、自動運転、超高速カメラセンシング、スマート農業等に関する次世代通信実証研究エリア（スマート・アベニュー）を学内に構築する。

大学内又は大学に隣接した場所に建築を計画するSkySongをモデルとするインキュベーション拠点施設の整備を加速させるため、海外事例の調査を含めた準備を進める。

地方創生の核となる分野（デジタルものづくり、エネルギー、メンタルヘルス、半導体、ゲノム、スマート農業、創薬、ヘルスケア）の拠点に、URAの配属や産学官連携に繋がる研究環境を整備（共有設備、大学発ベンチャー企業の育成等）するとともに、アントレプレナーシップ教育の実施、博士課程後期学生のRAとしての雇用等を通じて次世代を担う若手研究者の育成を行う。

(2) Town & Gown構想の広島県内への展開

広島市及び呉市とのTown & Gown構想を牽引する包括的、日常的、継続的、組織的な連携体制の中心となる組織としてTown & Gown Office（準備室）の本学内又は2市内への共同設置も含め、大学経営とまちづくり・都市経営を連動させることにより多くの企業の多面的な連携を模索し、Town & Gown構想の実現（新たな産学官連携）に向けた制度設計を行う。

(3) Town & Gown構想の更なる拡大に向けた経営基盤の強化

本学キャンパスをイノベーション・コモンズ（共創の場）として活用し、大学にとどまらず大学周辺地域への波及とTown & Gown構想の拡大に伴い、Town & Gown Office職員や産学連携コーディネーター等を拡充するとともに、Town & Gown未来イノベーション研究所に専属URAを配置するなど、共同事業及び研究支援体制を整備することで、共同研究や共同事業の展開を加速させ安定的な財務基盤の強化・拡充につながる基盤整備を行う。

加えて、エビデンスベースの大学経営を浸透、強化するため、大学の経営基盤となるDX環境の機能強化に向けた先行取組の調査研究を実施し、分析・可視化に活用しているBIツール「HUAIシステム」を拡充するとともに、IRデータを整備するための人員を配置して、その取組を加速する。

（成果目標）頭脳・資金とノウハウの好循環と各拠点の活性化により資金獲得・再投資の加速を図り、大学と地方都市が共に発展を目指すTown & Gown構想の取組をデジタル田園都市国家構想の実現モデルの一つとして確立する

【KPI①】 基盤構築費の受入額（累計）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2.6億円	5.5億円	8.6億円	12.0億円

【KPI②】 共同研究件数（再掲）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
515件	522件	529件	536件

【KPI③】 TGOアプリと連動した総サービス数（累計）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2件	3件	4件	6件

【KPI④】 大学発ベンチャー起業数（累計）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
59件	64件	69件	74件

取組② 海外における共創の場形成モデルの展開**【事業期間全体】**

Society 5.0やSDGsの実現に向けた社会的課題の解決と、新たな価値の創造を目指すとともに、国際的プレゼンスの強化を図るべく、海外共創プラットフォームをインドネシアをはじめとする重点地域において展開する。

海外共創プラットフォームでは、海外同窓生ネットワーク組織であるチャプターと本学の海外ハブ拠点が連携し、個別のテーマに応じた分野別のスタディグループを置き、プラットフォームに参画するステークホルダー（企業・大学・研究機関の関係機関等）が協働して、コンサルティング・人財育成・セミナー・共同研究及び産学官連携等の活動を行うことを通じて、優秀な留学生の獲得や、共同研究、産学官連携を促進し、新たな収入源の確保につなげることを目的とする。

新たな海外同窓生ネットワーク組織として立ち上げるチャプターは、本学出身の元留学生ネットワークの形成を中心とした従来の海外同窓会機能に加え、現地に進出する日系企業や現地企業・大学・研究機関及び大使館や行政機関・JETRO等のステークホルダーと有機的に連携しつつ、協賛企業からの寄附金や会員からの会費等による自立収益性の確保を目指す。

併せて、海外ハブ拠点は、本学の第4期中期目標・中期計画に基づき海外重点地域を選定し、優秀な留学生の獲得や各種教育プログラムの実施、各地域の大学、政府機関、企業との共同研究及び産学官連携等の事業展開を行う重点拠点として整備する。

まずは、近年経済成長が著しく、4.5億人の人口を有するASEAN諸国に着目し、本学の同窓生も多く、ASEAN域内で最大の人口を有するインドネシアで展開し、事業期間全体としては、（1）インドネシア・チャプターと連携した海外共創プラットフォームの構築、（2）ベトナムへの海外共創の場形成モデル展開、（3）国・地域における特性を踏まえた新たな海外共創の場形成モデルの展開を行い社会的課題の解決と新たな価値の創造及びそれらを担う人財の育成に貢献するとともに、我が国の国際的プレゼンスを高めることを目指す。

（1）インドネシア・チャプターと連携した海外共創プラットフォームの構築

現在、本学におけるインドネシアからの留学生数（令和4年5月1日現在で104名）は中国に次いで第2位であり、インドネシアでは現在1,000名近くの修了生が各界で活躍している。また、ジャカルタ、スラバヤ、バンドン、マカッサルの各地域に校友会組織があり、インドネシアは本学にとって親交の深い重要な国に位置付けられる。

令和3年度以降、本学からインドネシア同窓会に働きかけ、4回のウェビナーを行うとともに、新たにインドネシア・チャプターの設立を提案。令和4年5月にインドネシア・チャプターが設立された。

さらに医療分野において、令和4年4月に日本企業の現地法人（インドネシア住友商事）とグローバル共同研究講座「インドネシア医療関連共同研究講座」を広島大学病院に設置し、同4月からインドネシアに医師を派遣し、現地の医療ニーズの探索を行い、医療診断技術の向上や医療人財育成を目的とした医学・医療教育プログラムのモデル化の取組を開始している。

また、上記の海外同窓生ネットワーク組織を活かし、現地の中核的な病院や近郊の大学と連携、医療ニーズのある診療分野を調査し、現地医療と医療人養成への貢献を目指す広島大学病院発の医師派遣システムを構築する。

併せて、電子カルテ、遠隔画像診断及びデータ連携を集約する医療DXモデルを並行して構築し、普及・展開する。これらを本学が国際貢献拠点となって、医師派遣システムと医療DXモデルを合わせたパッケージとして事業展開を図り、ニーズ・市場調査及び技術指導・提供等の医療支援活動を通じた大学病院発の新たなビジネスモデルを確立する。

これらの取組により海外同窓生ネットワーク組織発ベンチャーの育成につなげ、同時に、本学と共同で当該地域の医療産業の発展とイノベーションを創出し、もってその地域の医療の発展に貢献する。

インドネシアにおいては、医療協力プロジェクトを核として、優秀な留学生のリクルーティング、セミナー／ウェビナー、企業等向けのエグゼクティブ教育プログラムに加えて、全学での運用を計画している日本語運用能力開発プログラム等を実施するとともに、医療協力やエネルギーの分野において、協賛する企業及び機関が参画し共同事業等を実施する。

(2) ベトナムへの海外共創の場形成モデルの展開

インドネシアに次ぎ受入留学生が多いベトナム（令和4年5月1日現在で55名）においても、新たなチャプターの立ち上げを働きかけるとともに、その後の海外ハブ拠点の設置に繋げる。さらにインドネシアのモデルと同様に、チャプターと連携した海外ハブ拠点の活動による海外共創の場形成モデルとして海外共創プラットフォームをベトナム（ハノイ）でも展開する。ベトナムにおいては、本学及び東広島市との間で3者包括協定を締結している住友商事が、ハノイ北部におけるスマートシティ開発事業で中心的役割を担っており、この事業を活用した人材育成も視野に入れる。なお、ベトナムにおいても、インドネシアと同様に各種教育プログラムを実施するとともに、AI、通信、エネルギー、スマート農業の分野を核として、スマートシティ実現に関する分野を中心に連携する。

(3) その他の国・地域の特性を踏まえた新たな海外共創の場形成モデルの展開

インドネシアやベトナムで展開した新たな海外共創の場形成モデルを、当該国の特性を踏まえて、インドやアメリカ等におけるパートナー校との連携による新たな海外共創の場形成モデルを展開することを目指す。

インドでは、平成28年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」により学生交流を積極的に展開し、連携大学との協力関係を維持・強化する（主な連携分野は、AI・デジタル、サービス産業等）。

また、アメリカにおいては、本学が推進するTown & Gown構想のモデル大学であり、海外大学日本校の本学キャンパス内への誘致・運営事業等を進めているアリゾナ州立大学との連携を強化する（主な連携分野は、モビリティ、AI・デジタル、半導体、ベンチャー等）。

【令和4年度】

現地調査を行ったうえで、同窓生との協議を経て5月に設立されたインドネシア・チャプターと連携し、令和5年度のインドネシア海外共創プラットフォームの構築を見据え、海外ハブ拠点の機能・役割を検討しつつ拠点構築に向けて準備を進める。この海外ハブ拠点においては、優秀な留学生の確保や各種教育プログラムの実施とともに、大学・政府機関・企業等との共同研究や産学官連携等の事業展開を行う。

また、インドネシアにおいて同窓生や留学生を対象としたウェビナーを実施し、本学とのネットワークの強化を行う。

加えて、まずは医師派遣システムの構築に向けて、海外同窓生ネットワーク組織として立ち上げたチャプターと協働し、派遣する医師により現地の医療ニーズ及び市場調査を行う。これにより、医師派遣を通じて現地の医療の発展に寄与するだけでなく、日本では経験できない症例等も含む、様々な症例を経験できる医療人養成のための教育プログラムのモデル化に繋げる。

また、電子カルテ、遠隔画像診断及びデータ連携を集約する医療DXモデルの構築においても、研究開発として医療ニーズ及び市場調査を行いシステム開発することで汎用性のあるモデルを

構築する。

(成果目標)海外同窓生ネットワーク組織と大学の海外ハブ拠点を中心に産学官が有機的に連携する海外共創の場形成モデルを展開する

【KPI①】海外ハブ拠点からの支援を受けて起業したベンチャー企業数（累計）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0件	0件	2件	4件

【KPI②】海外機関との共同研究件数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3件	3件	4件	5件

【KPI③】受入留学生数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
2,800名	2,900名	3,000名	3,100名

取組③ 大学と地方都市が共に発展するモデルの国内展開

【事業期間全体】

本学と東広島市が確立したTown & Gown構想は、アメリカ・アリゾナ州立大学とアリゾナ州テンピ市のTown & Gownと称する連携方法をモデルとして、日本で初めて導入し、包括的、日常的、継続的、組織的な関係を構築の上、地方自治体の行政資源と大学の教育・研究資源を融合しながら活用することで、持続的な地域の発展と大学の進化をともに目指す構想であり、様々な協働事業を進めている。

東広島市は内閣官房の「令和2年度『SDGs未来都市』」の33都市のうちの1つに選ばれており、「イノベーションが生まれ働きがいのあるまち」「学生や外国人が定着し活躍するまち」「質の高い教育を受けられるまち」「環境に配慮し持続可能で住みやすく住みたくなる先端技術のまち」を2030年のあるべき姿として捉えている。Town & Gown Officeは、こういった地域の課題解決や目標達成を共に目指し、大学をフィールドとした教育研究の取組を通じて、新しいまちづくりを広げていく中心的役割を担うものである。

また、地域の課題解決は大学と地方自治体のみならず、企業や地域住民といった様々なステークホルダーが同じ課題認識と方向性を共有し、協働することが重要であり、本学と東広島市が進めるTown & Gown構想は、人口動態に大きな影響を与えるような取組により日本を地域から躍動させる、我が国における大学と地方都市が共に発展するモデルとなりえる。

Town & Gown構想に基づく教育研究プロジェクトは、地方自治体から担当部門のコミットやプロジェクトへの予算措置等を得ながら地域課題を解決するものであり、大学と地方自治体が高い水準で連携した先駆的な取組である。本学がこれまでに積み上げてきたノウハウや、成功・失敗事例は、全国各地においても課題を持つ地域でも有効であり、大学と地方自治体の組織的で安定した連携は、企業にとっても安心して参加できるイノベーションの共創基盤になると考え、全国Town & Gown構想推進協議会（仮称）を新たに設立し、Town & Gown構想による連携モデルを東広島市のみならず、広島県、中四国地方、そして全国へと展開する。

全国Town & Gown構想推進協議会（仮称）では、Town & Gown構想に賛同して参画する大学や地方自治体による自立的かつ継続的な運営（将来的には会費制による自走）を目指すこととし、Town & Gownの連携モデルを他大学や地方自治体に展開し、全国各地での地域課題解決や地域目標の達成に貢献する。

加えて、全国Town & Gown構想推進協議会（仮称）の機能として、Town & Gown認定・認証制度（仮称）の確立を目指し、質の高い連携モデルを展開するとともに、参画希望の機関へのコンサルティングを行うなど、認証システムを試行実施する。

また、広島県は産業構造・地形・人口動態ともに日本の縮図と呼ばれている反面、女性の健康寿命全国ワースト1位とされる健康寿命の低さや、重厚長大産業に偏重する産業構造を課題として捉え、イノベーション立県を目指し新産業の創出や企業誘致により脱却を図っている。

同様に、中四国地方においても、健康寿命の低さ（愛媛県：ワースト2位、高知県：ワースト5位）や人口減少への対策（人口減少率3%以上の都道府県は、中四国地方が全国最多）を、同様の手法で解決することとしている。

こうした取組に欠かせない地方自治体が保有する強みとして、広島を筆頭に中四国地方が持つ特徴は共通しており、例えば、ベンチャー企業との共同研究相手先となりうる特徴的な強い産業領域の存在（広島県：自動車産業、島根県：金属加工産業、愛媛県：繊維産業等は、3大都市圏に次いで特許出願件数が多い）や、企業の実証フィールドとして利用可能な豊かな中山間地域・島しょ部の存在等がある。

日本の縮図と言われる広島の取組を筆頭に、共通する課題と強みを有する中四国地方を中心として令和3年10月に設立した「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」は、広島県内に留まらず、島根大学、愛媛大学、高知大学、松江市等と連携し、中四国地方が一体となった大学発ベンチャーやアントレプレナーシップ教育を通じた新産業の創出による地方創生に向けて取り組んでいる。中四国地方への展開にあたっては、「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」に参画する大学やベンチャー・キャピタル、金融機関、地方自治体、企業等とも連携することで、大学と地方都市がともに発展し、地方の課題解決を行うイノベーション・エコシステムを構築し、地方創生へとつなげていくことを目指す。

【令和4年度】

令和3年度から全国Town & Gown構想推進協議会（仮称）の設立に向けた検討及び複数の大学や地方自治体への相談や呼びかけを経て開始し、令和4年5月に設立に向けた第1回準備会を開催した。

令和4年度においては、全国Town & Gown構想推進協議会（仮称）の設立に向け、設立メンバー候補として、まずは準備会参加大学である島根大学、愛媛大学、高知大学、近畿大学、立命館アジア太平洋大学及び連携する地方自治体に参画を要請している。これらの機関と設立に向けた準備会やワーキング会合を開催し、全国Town & Gown構想推進協議会（仮称）の趣旨、活動内容、規約、参画機関のこれまでの地域連携・地方創生の取組事例、海外の先行事例の共有等の議論を重ねると同時に他の大学や地方自治体に対しても呼びかけを行う。

（成果目標）新たなイノベーション創出の可能性を広げ、更なる投資を呼び込むため、大学が実施する教育研究活動や産学官連携、地域連携の取組を中四国地方、全国へと展開する

【KPI①】全国Town & Gown構想推進協議会（仮称）参画機関数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
6機関	8機関	10機関	12機関

【KPI②】「ひろしま好きじゃけんコンソーシアム」参画機関数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
50機関	70機関	90機関	110機関

取組④ ポストSDGsを主導する新時代の平和研究拠点の構築

【事業期間全体】

本学は、人類史上初めての原子爆弾が投下された被爆地広島に昭和24年に創設された国立の総合研究大学として、平和を希求する精神をはじめとする理念5原則の下、世界から期待される役割をたゆまず省察しつつ、自由で平和な国際社会を実現し、人類の幸福に貢献することを使命としている。本学は、この理念に基づき長期ビジョン「SPLENDOR PLAN 2017」を策定し、新しい平和科学の理念である「持続可能な発展を導く科学」を実践する姿を国内外に向けて発信し、知の創造を志す学生及び研究者を世界中から受け入れる体制の構築を進めている。

近年の気候変動問題や新型コロナ禍、あるいはロシアのウクライナ侵攻による人道危機や国際的な食料・エネルギー危機が示しているように、地球上のいかなる問題も、特定地域や課題に極限されることはなく、真の「平和」構築のためには、大学においても、研究領域を横断的に捉え課題を発見・提示した上で、幅広い専門性と高い規範意識に基づき解決につなげることがで

きる人財・体制を強化していく必要がある。

そのため、本学では、新たなトランスディシプリナリー研究領域を形成するための取組として、多様なアクターとの連携を土台としたトランスディシプリナリー研究領域「Peace and Sustainability」の推進のための国際ネットワーク拠点「広島大学FE・SDGsネットワーク拠点NERPS」を平成30年に設置し、本学独自の評価指標を活用したSDGs貢献度の可視化事業、平和と持続可能性をテーマとした国際会議（Hiroshima International Conference on Peace and Sustainability）等の取組を開始した。

加えて、平和を希求する精神を基盤としたイノベーションの社会実装によるSDGs達成を担う国際協力人財育成を展開するため、国際協力人財（日本人学生）及び現地開発人財（留学生）として合計2,605名（修士2,173名、博士432名）を輩出してきた広島大学大学院国際協力学研究科（平成6年度～令和2年度）のミッションを継承する組織として、ポストSDGsを主導する世界的なPeace and Sustainability拠点を目指した「IDEC国際連携機構」を設置し、国際貢献に資する実践研究と人財養成に取り組んでいる。

これらの取組を持続的に発展させ、平和を希求し、チャレンジする精神を有する人財を各界、そして国際社会に輩出し、多様性を育む自由で平和な国際社会を築く役割を果たすためには、本事業における取組①～③を通じて得た有形・無形の成果を本学が目指す価値へ再投資することにより、強みを強化していくことが必要である。そのため、事業期間中にSDGsの達成やSociety 5.0の実現を通じた平和で安定した国際社会の実現に邁進する大学として、教育・研究・社会貢献において世界的なリーダーシップを発揮するべく以下の戦略的事業を進める。

- (1) 平和構築や水と衛生の改善等、持続可能な社会を提唱する「ロータリー平和フェロウシッププログラム」に参画し、フェローを定期的に派遣・受入れ、次世代の平和構築をリードする人財を養成する。
- (2) 紛争地等の学生への学習機会の確保、研究者に対する緊急の研究活動の継続支援等を行う「Institute of International Education (IIE)」のプログラムへ参画し、学生・研究者を受け入れる。
- (3) トランスディシプリナリー共同研究プロジェクトを実施するクロスアポイント・プログラムやNERPS独自のフェロウシップを実施するとともに、国連・世界銀行や海外の有力シンクタンク等、国際貢献をミッションとする機関に本学教職員を中長期間派遣し、ポストSDGsを主導する世界的なPeace and Sustainability拠点の形成のための人財養成及び国際的な発信力強化に取り組む。
- (4) NERPSが取り組む学術研究計画をScience Planとしてまとめ、これを中心とした「広島大学SDGs報告書」を作成・発信し、国際的プレゼンスを更に高める。
- (5) 国際会議・シンポジウムの開催・共催等に際して、国際的なイベントや行事等と合わせて実施し、「持続可能な発展を導く科学」を掲げる広島大学としての「平和」概念のフロンティアを開拓する。
- (6) 広島大学としての新たな「平和」概念を伝え、未来の恒久平和を牽引する人財を育成するため、本学協定校と連携した「Hiroshima University Peace Study Tour」（サマーコース）等を開催する。
- (7) 平和やSDGs、人間の安全保障に係る国際機関・政府機関等の誘致
- (8) 国際社会の分断克服のためのプラットフォーム・ハブの構築

これらの取組に加え、SDGsを推進する企業等との産学連携プロジェクトや国際共同研究を組成することで、平和研究の成果が国際的な学術誌を通じての発信や学術的貢献が少ないというこれまでの課題を克服し、人間の安全保障の確立に寄与するなどの社会的インパクトを創出する。

また、各種教育プログラムへの学生の参画を進め、平和を希求する広島大学として特色ある教育研究機関としてのブランディングを図るとともに、多様なステークホルダーとのネットワーク化と協働を通じて世界的な拠点構築のための基盤整備を行う。

【令和4年度】

令和4年度に設置した「IDEC国際連携機構」の機能を強化し、ミッションを実現するため、3つのセンター（Center for the Study of International Cooperation in Education (CICE)、Center for

Peaceful and Sustainable Futures (CEPEAS)、Center for the Planetary Health and Innovation Science (PHIS)を整備し、関連分野における研究活動を展開する。加えて、平和研究のフロンティアを拡張すべく、トランスディシプリナリー実践研究の更なる推進のために機構内に新たな2つのセンター (Center for Global Cooperation (CGC)、Phoenix Center for Global Leaders (PCGL))を設置するための準備を行う。

平和に関する国際連携を拡大するため、平和関連国際ネットワーク担当コーディネーターを雇用し、INU (International Network of Universities)等、既存のネットワークも活用して平和学の展開に繋がる組織間協議をする。

さらに、国際会議やワークショップを開催するとともに、世界の学生を招いて平和の尊さを学んでもらうピース・プロジェクト (令和4年度はPR、実施は令和5年度)により、平和を希求する大学としてネットワーク構築に貢献する。

NERPSにおける事業を推進するため、令和4年度においては以下の研究クラスターを中心に、水・海洋・食料・医療・エネルギー・レジリエンス・環境・経済等の分野において、学際的アプローチにより「持続可能な発展を導く科学」を推進する。具体的には以下の分野を重点的に推進する。

- a. 気候変動にともなう回遊性海洋漁業資源をめぐる国際的ガバナンスや養殖を含む対応 [University of Denverとの連携]
- b. 世界環境保全地区のデータベースを用いた環境保全地区における様々な環境とコンフリクトの複雑なダイナミズム [The Earth Institute / Columbia Universityと連携]
- c. 経済パフォーマンスや平和レベルとの相関分析から、国内各地の現状把握のみならず未来予測も射程に入れた新しい地域評価指標となる日本版「Business and Peace Index」の開発、運用、応用、展開体制を構築 [Institute for Economics and Peaceと連携]

また、次世代の平和構築をリードする人財育成への取組として、次の2つの取組を行う。

(1) 世界的なトランスディシプリナリー研究拠点への発展を視野に入れた研究費付きクロスアポイントメント・プログラムを実施する。また、本学の長期ビジョンに掲げる「持続可能な発展を導く科学」を本学教員とともに国際共同研究として推進するため、トランスディシプリナリー研究プロジェクトの新提案を国際公募する。その際、当該プログラムを次の3つのカテゴリーで実施する。

- ・ 本学が歴史的・戦略的に重視している平和科学の強化及び国際的プレゼンスの強化を目的に、世界の主要な平和研究所の所属研究者を対象としたもの。
- ・ 本学IDEC国際連携機構がそのモデルケースとしているコロンビア大学地球研究所の所属研究者を対象としたもの。
- ・ シナリオ・メイキング、指標、SDGsアトラスの開発・運用において世界的に卓越した業績を有する専門家を対象としたもの。

(2) NERPS独自のフェロシップを通じて、広島から世界平和と開発の担い手となり、平和推進者の世界的ネットワークを築くことのできる若手の人財を育成する。NERPが主催する国際会議、ウェビナー等の諸イベント、出版の促進に従事し、また自らも学術論文を出版することで、平和推進活動の発信とネットワークの拡大に寄与する。

また、Peace and Sustainabilityに関する国際発信強化のため、欧米の大学院レベルでサイエンス・ライティングやジャーナリズムを修了したサイエンス・コミュニケーターを、専属フェローとして雇用する。具体的には、NERPSのウェブサイトやSNSを活用した情報発信の他、NERPS関連の研究者の研究成果の英文プレスリリース執筆、米国科学振興協会 (AAAS)等の海外のサイエンス・コミュニケーション・イベントにおけるNERPSの活動の展示紹介等を担う。

任期終了後のフェローやそのフェローの海外コネクションの維持により、国際発信のネットワークの持続的な拡大を目指す。

また、Environmental Peacebuilding Association (EPA)に加盟し、NERPSや本学の取組を広報し、国際的な認知度やレピュテーションの向上を図る。

(成果目標) 新たな平和科学の理念「持続可能な発展を導く科学」を実践する姿を発信し、本学の国際発信力を高めるとともに、世界での学術的リーダーシップを伴う国際求心力を醸成す

ることで、人間の安全保障の確立に寄与しポストSDGsを主導する新時代の平和研究拠点を構築する

【KPI①】 国際機関・海外研究機関への教職員派遣人数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
0名	1名	2名	3名

【KPI②】 国際共著論文数（再掲）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,002本	1,035本	1,069本	1,102本

3. 経営改革構想実現に向けたこれまでの成果・実績

【教員人事の全学一元化等による教育研究組織の強化】

平成28年4月に、大学として教員を戦略的・重点的に配置するため、教員組織と教育研究組織を分離し、全学教員組織を一元化した「学術院」を設置した。全ての教員の所属と教員人件費を研究科等单位から全学一元管理に移行し、部局別人事を廃止し、学長の下に設置した「全学人事委員会」で教員配置等の検討を行い、全ての人員配置から候補者選考までを役員会の議を経て決定する体制とすることにより、戦略的かつ最適な人員配置を行える体制を整備した。

令和2年度からは、人員配置から候補者選考までの過程を、学術院の運営を担う学術院会議（議長：副学長（学術院担当））及び全学人事委員会の議を経て学長が決定するガバナンス体制に移行し、全学人事委員会の教員措置方針と学術院会議の教員配置計画を踏まえ、人事選考と在職者の再任等審査を一元的に実施する体制とした。

全学人事委員会及び学術院会議では、本学の教育や研究面でのパフォーマンスをモニターする独自の目標達成型重要業績指標 AKPI®（Achievement-motivated Key Performance Indicator）及び教員エフォート指標BKPI®（Basic Effort Key Performance Indicator）等のIRデータを活用し、教育研究組織の枠を超えた全学的視点からの戦略的・計画的な人員配置を実施するとともに、候補者の選考結果が適切かどうかの検証を行っている。

本学は、全学一元化した教員組織を設置した国立大学のうち、教員人事の全学一元管理を行う全学人事委員会を設置し、IR分析を踏まえた戦略的な人事を行った国内初の大学である。

これらの改革の結果、エビデンスベースによる戦略的な人事が実行可能となり、第3期中期目標期間においては、11研究科から4研究科への再編、総合科学部国際共創学科及び情報科学部の新設等、教育研究組織の新設・再編が進展するなどの実績に繋がり、人的経営資源の戦略的活用が可能な体制が整えられた。

【外部資金獲得に向けた改革】

研究者の共同研究に対するモチベーションを高め、更なる共同研究促進を図るために、研究者の学術的知見の貢献にかかる研究の「価値」に対する評価を共同研究経費に積算する新たな間接経費の制度（基礎研究促進費）を令和2年度に新設した。また、令和3年度からは、間接経費の算定方法をアワーレート方式から直接経費の30%へと変更した。

これら共同研究制度の変更や「広島大学オープンイノベーション事業本部」による共同研究の大型化等により、共同研究収入は平成28年度（第2期中期目標期間終了時）と比較して約2.5倍に増加した（令和3年度実績：15.8億円）。

寄附金等においても学長のトップセールス強化により、令和2年度には東広島市から5億円、令和4年度には広島市から10億円、地元民間企業から5億円といった大型寄附を「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」に受け入れた。また、本学を代表機関として、東広島市や業種の異なる8社の民間企業が参画して令和4年3月に設置した「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」において、企業版ふるさと納税制度等も活用した資金調達の仕組みを整え、2.6億円の実証研究フィールド基盤構築のための資金を獲得した。

その他、寄附募集手段の拡充を目的としたクラウドファンディングやネーミングライツ事業、保有地を駐車場用地として第三者貸付を行うなど、資産の有効活用を図りつつ多様な財源を確

保し、財務基盤の強化に取り組んでいる。

【資金配分に係るガバナンスの改革】

上記の外部資金獲得に向けた改革によって得られた資金も含む戦略的財源を活用し、学長のリーダーシップのもと、大学の強みや特色をさらに強化する重点的な資源再配分を行っている。

令和4年度においては11.3億円（前年度比1.6億円増）の学長裁量経費を確保し教育、研究又は管理目的の事業や教育研究用設備の更新・充実、建物修繕を含めた施設整備事業等を実施している。

本学の学部、研究科、センター等の特長を伸長させる機能強化のため、部局長裁量経費を確保するとともに、研究科における戦略的資源配分枠（1.0億円）として、IRデータ活用により教育研究の成果や実績に応じた資源再配分を実施している。具体的には、「成果を中心とする実績状況に基づく配分」の指標及び本学独自の指標（AKPI®、BKPI®）に基づき、4研究科を対象に再配分率の範囲を120%～80%として、成果に応じたメリハリのある再配分を実施している。

また、若手にとって魅力ある研究の場の構築に向けて、自立して研究活動を行うことのできる環境整備の一環として、テニュアトラック制適用の助教を対象に、基盤研究費に上乗せするスタートアップ経費50万円の配分を行っている。

加えて、研究活動や産学官連携活動を一層活発化させるため、令和4年度に外部資金における間接経費受入相当額の配分割合の見直しを行い、電子ジャーナル経費や持続的な共同研究の組成・大型化を推進するための経費として活用している。

【第3期中期目標期間における本事業の実績や課題】

第3期中期目標期間における本事業において、本学は「グローバル展開と地方創生の好循環による『持続可能な発展を導く科学』の実践 ～Society5.0の実現とコロナ対策の進展に伴う新しい時代に適合した経営改革～」(事業期間：令和2年度～令和3年度)として、新しい時代に適合した経営改革と世界最高水準の教育研究を展開すべく、取組を進めてきた。

グローバル展開の取組として、アリゾナ州立大学との協働事業による世界の有力大学の持つ優れた経験とノウハウを効率的に移転する新たなモデルの確立や、インドネシアにおける本学同窓生や日系企業等との新たな連携体制の構築、NERPSにおいて開催した国際学術会議による国際的発信力・国際求心力の醸成により、国際共同研究の拡大や寄附金獲得による財務基盤の強化を行った。

また、地方創生の取組として、Town & Gown構想に共に取り組む東広島市との包括的、日常的、継続的、組織的な連携を行う新たな組織Town & Gown Officeを設置したことに加え、複数の民間企業との間で「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」を構築し、企業版ふるさと納税制度を活用した民間資金の獲得につなげるなど、地方創生に資する新たな産学官連携モデルを確立した。

加えて、中和抗体の作成技術の開発等の新型コロナウイルス感染拡大を含む地球規模課題等の社会的ニーズに応える研究の社会実装やe-START（オンライン型海外派遣プログラム）やCollaborative Online International Learning（オンライン国際交流学习）等のオンラインによる海外大学との連携教育の展開等により、新時代に適応する教育研究改革を軌道に乗せ、全学的な取組に発展させてきた。

第3期中期目標期間における本事業の課題は、上記の取組の成果や実績を基盤として、より長期の視点から、Town & Gown構想を東広島市のみならず広域の地方自治体との連携を作り出し、地域全体の発展に繋げていくことである。また、地方に立地する大学でありながら世界最高水準の教育研究を展開する国際交流拠点としての機能強化を図り、世界から注目される魅力ある大学づくりを推進するため、アリゾナ州立大学の誘致に続き、海外の有力大学が本学で、あるいは本学が海外で教育研究活動を展開し、グローバルキャンパスの更なる拡大を図る必要がある。

今回の事業構想は、これらの課題にも対応しつつ、アリゾナ州立大学の誘致に続くグローバル展開と東広島市とのTown & Gown構想の取組を基盤とした地方創生の好循環を加速させ、その成果を、広島県内・日本国内・世界へと、多層的に新たな発展・展開を構想するものである。

4. 本事業終了後における取組の持続性の担保

本事業構想は、Town & Gown 構想を起点としてスマート学園都市の形成と研究力強化の好循環を創出する世界レベルの研究拠点を核としたイノベーション・エコシステムを構築するとともに、海外における共創の場やポスト SDGs を主導する新時代の平和研究拠点を構築することで、頭脳・資金とノウハウの好循環を創出し、地方自治体や産業界等からの新たな投資の継続的に呼び込む強固な経営基盤を作り上げ、アカデミック・エンタープライズを本格稼働させるものである。獲得した新たな財源を教育研究拠点等の充実・拡充に重点投資することで好循環を加速させ自走化を目指す。

また、人員配置による機能強化については、学長裁量経費や国立大学法人運営費交付金（ミッション実現戦略分等）、間接経費の重点配分に加え、地方自治体や産業界からの事業参画による人的リソースの獲得により取組を推進し、自走化する。

本補助金と新たな民間資金等からなる外部資金・学長裁量経費等とを連動させ、教育研究力や財務基盤の強化等の取組に活用することにより、本事業終了後も取組を持続・発展させることが可能である。

具体的には以下の取組を行うことにより、自己収入を増加させる。

- ・「広島大学オープンイノベーション事業本部」の機能強化による共同研究件数増及び大型化
- ・海外留学生ネットワーク（チャプター）と連携した海外共創プラットフォームの構築による国際共同研究や産学官連携の活発化
- ・「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」参画機関からの基盤構築費の受入増
- ・アリゾナ州立大学/サンダーバードグローバル経営大学院-広島大学グローバル校からの応分負担収入増
- ・学長のトップセールスによる大型寄附金の獲得増

令和4年度自己収入	共同研究における間接経費収入	0.3億円
	基盤構築費受入	2.6億円
	その他収入	0.02億円

計 2.9億円

※上表に記載している自己収入の他、令和4年度には広島県（10億円）及び地元民間企業（5億円）からの大型寄附を受け入れている。

令和7年度自己収入	共同研究における間接経費収入	1.3億円
	基盤構築費受入	3.4億円
	その他収入	2.5億円

計 7.2億円

5. 学長裁量経費・外部資金との連動

本事業構想のうち、事業開始時期（スタートアップ期）または一時的に必要な経費については本補助金を活用することとし、その後、頭脳・資金とノウハウの好循環を通じて確保した新たな民間資金等の多様な財源により、本補助金への依存度を逡減させ自走化することを基本方針としている。

具体的には、「広島大学オープンイノベーション事業本部」の機能強化による共同研究件数増及び大型化やアリゾナ州立大学との協働事業等を通じて、自己収入を堅実かつ飛躍的に増加させる。本事業終了後においても獲得可能となる経営資金を財源として段階的に拡充する学長裁量経費等も活用し、本学のミッションの実現及びビジョンの達成に向けた重点事業や全学的な教育研究環境整備事業等を実施する。

また、海外同窓生ネットワーク組織（チャプター）と連携して構築する海外共創プラットフォームを活用した国際共同研究及び産学官連携の活発化並びに「広島大学スマートシティ共創コンソーシアム」参画機関からの獲得資金を活用した実証研究フィールドの基盤構築を行うこ

とで、国内外問わず、国や地方自治体、産業界等からの投資を呼び込み、持続的な事業規模の維持・拡大を実現し、100年後にも世界で光り輝く大学としての本学の強固な経営基盤を構築する。